

平成28年度事業計画及び 収支予算(案)の概要

血液事業特別会計

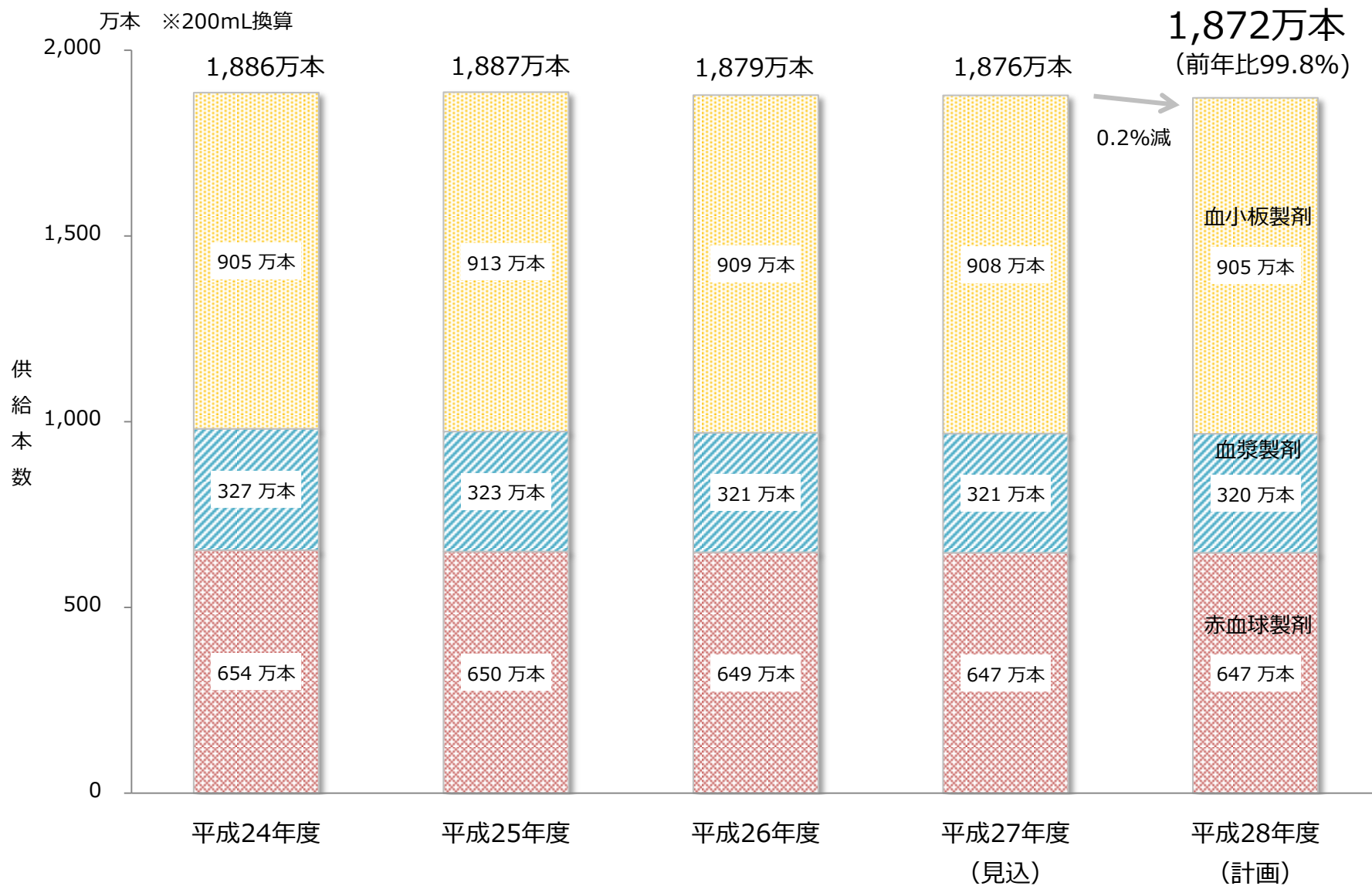


日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

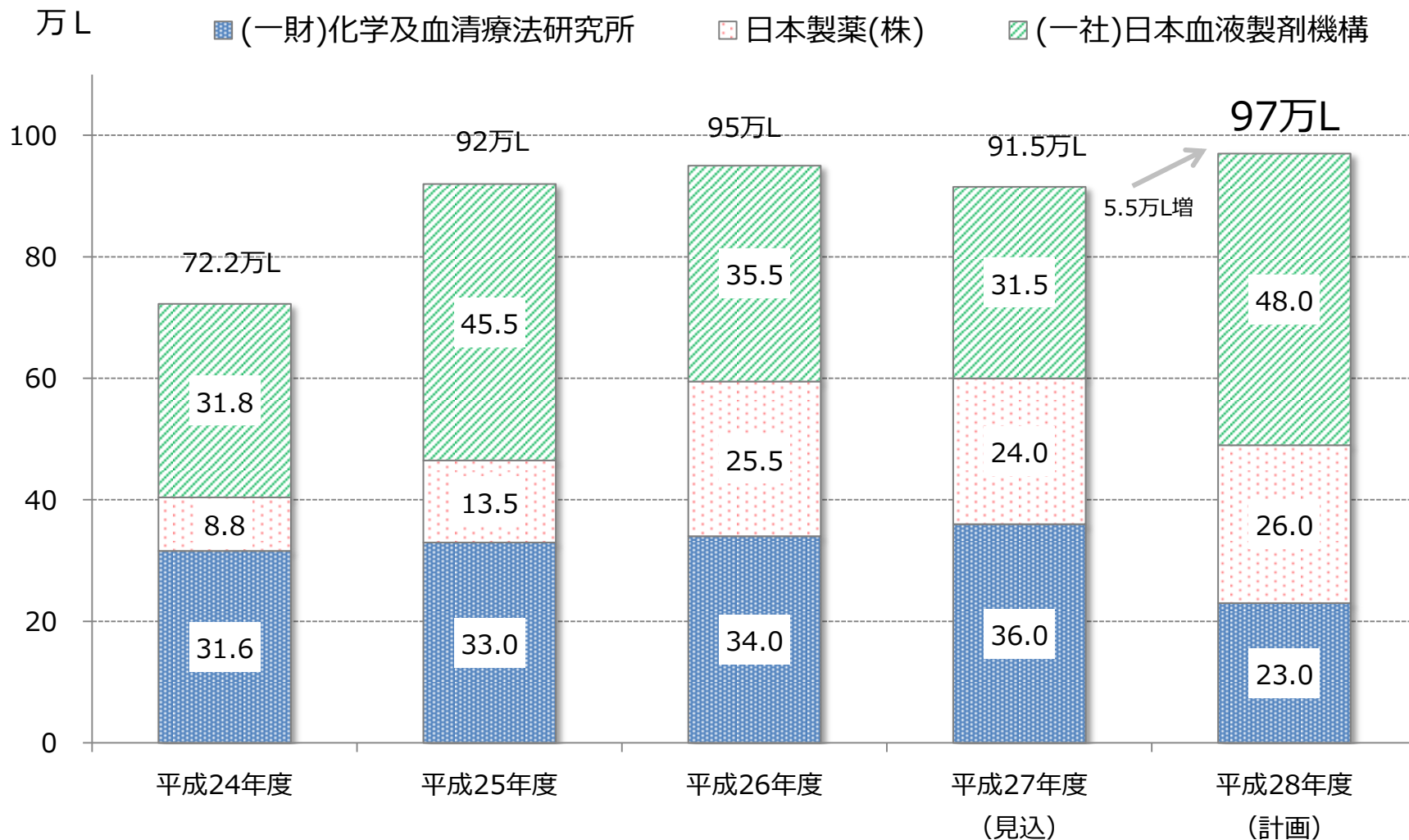
1. 平成27年度 主な取り組みと今後の課題

項目	目標	これまでの取り組み	今後の方向性・課題
献血者の確保対策	若年層の献血率向上	年代別目標値には未達	年齢層に応じた確保対策と年間複数回献血の推進
血液製剤の安全性の向上	新興感染症等への対策、輸血副作用の軽減	個別NAT導入以降の輸血後HBV、HCV、HIV感染はゼロ	新たな検査体制導入、ウイルス低減化技術等の検討
事業運営体制の充実	早期の経営改善	H26年度対比110億円の収支差引額改善	将来に向けて継続的かつ健全な財政基盤の確立

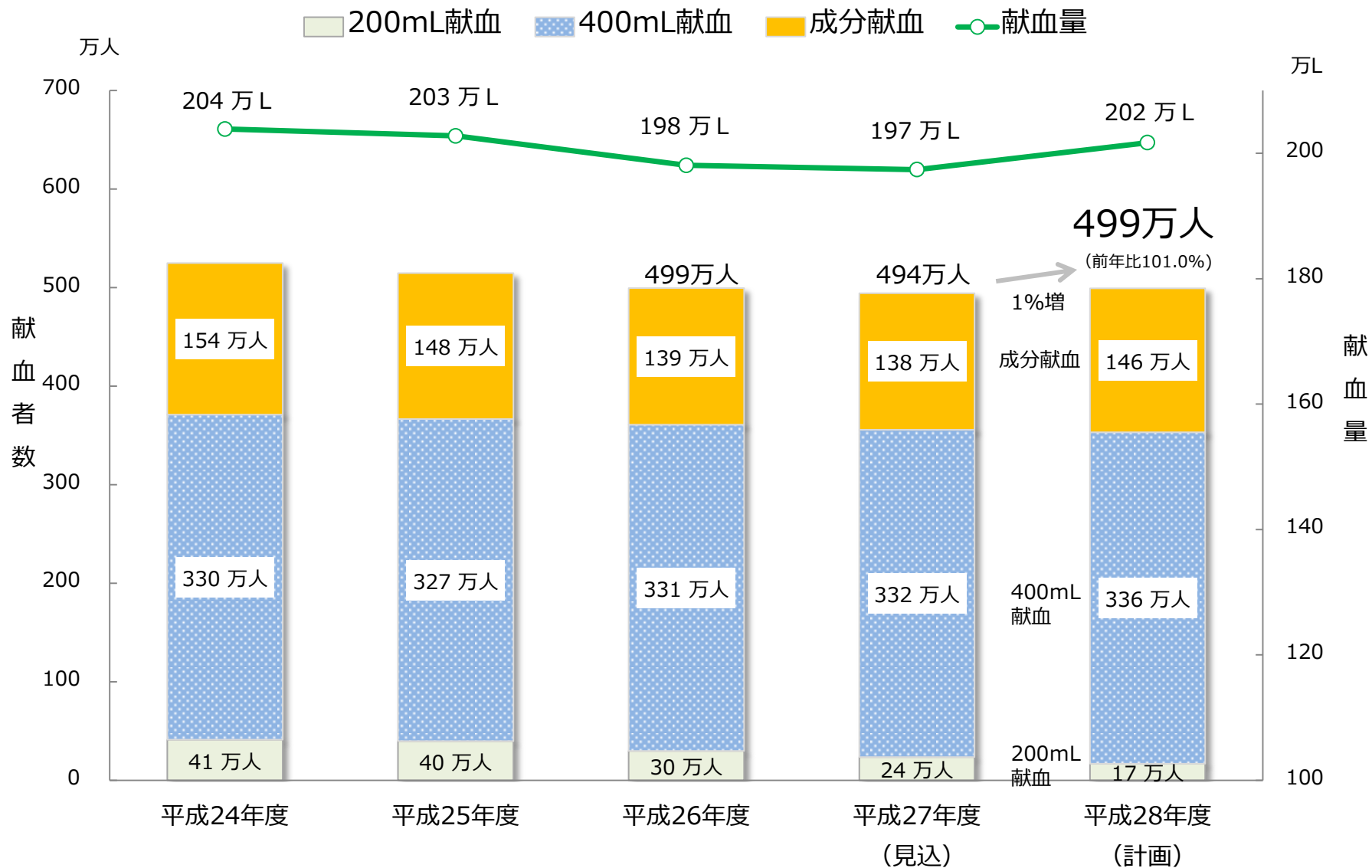
輸血用血液製剤の供給量推移



血漿分画製剤用原料血漿の送付量推移



献血者数の推移



2. 平成28年度事業計画の方針

事業環境

- ・少子化による若年層人口の減少
- ・輸血の安全性向上へのさらなる期待

基本戦略

- ・将来の献血者層となる若年層の啓発を推進する。
- ・血液製剤の安全性向上に取り組む。
- ・採血から供給に至る事業効率を改善する。

主な施策

- (1) 血液製剤の安定供給
- (2) 若年層に対する献血の普及啓発
- (3) 血液製剤の安全性向上及び適正使用等の推進
- (4) 広域事業運営体制の推進
- (5) 移植医療への協力

3. 各施策について

(1) 血液製剤の安定供給

ア. 需要に見合った献血血液の確保

- 国の需要計画に基づき、輸血用血液製剤と血漿分画製剤用原料血漿の供給に必要な献血量を確保する。
- 平成28年度は、400mL献血、成分献血を中心に499万人の献血者を確保する。



イ. 献血受入れ体制の整備

- 献血者の利便性に配慮するとともに、効率的な採血を行うための設備及び体制の整備・充実を図る。
- 平成28年度は、152箇所 of 献血ルームと283台の献血バスで受け入れを行う。



水戸献血ルーム

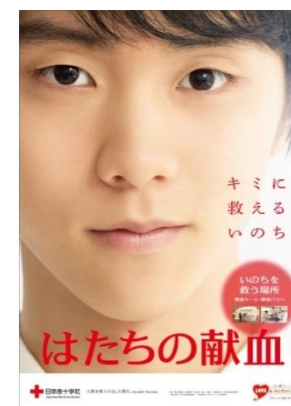
(2) 若年層に対する献血の普及啓発

ア. 学校教育における献血セミナーの実施

- 献血の意義や血液製剤について、学校へ出向いての献血セミナーや血液センター等での体験学習を積極的に行い、正しい知識の普及啓発と協力の確保を図る。

イ. 各種媒体を用いたキャンペーン広報の実施

- 若年層向けの雑誌、放送媒体、SNS等、インターネットを含む様々な広報手段を用いて、同世代からの働きかけ、病気やケガのために輸血を受けた患者さんや、そのご家族の声を伝える広報に努める。



キャンペーンポスター

(3) 血液製剤の安全性向上及び適正使用等の推進

ア. 新興・再興感染症に対する安全対策の検討

- 発生が危惧されるデング熱やシャーガス病等の新興・再興感染症への安全対策として、新たな検査項目の実施や、混入した病原体等の感染性を低減化する技術の導入等を検討する。



イ. 医療機関に対する血液製剤の適正使用等の推進

- 医療現場における輸血用血液製剤の適正使用や適切な取り扱い等に関する情報の収集・提供を行い、輸血医療の安全性向上に寄与する。

ジカウイルス感染症への対応

WHO 2月1日 ジカウイルスによることが疑われる小頭症等の増加に関する
WHO緊急委員会宣言

厚労省 2月3日 日本赤十字社に問診徹底の事務連絡を発出

日赤 2月4日 各血液センターに事務連絡を発出

→献血受付時及び問診時に実施している帰国経過日数*の確認を徹底すること

* 帰国後4週間は献血不可

ジカウイルス感染症(ジカ熱)について

症 状:主として軽度の発熱、頭痛、関節痛、筋肉熱など。

潜伏期間:3~12日

流行地域:主に中南米

感染媒体:ネッタイシマカ、ヒトスジシマカ

E型肝炎ウイルス(HEV)への対応

1. 国内概況

- E型肝炎は昨年1年間に200例以上の届出。多くは経口感染。
- 免疫抑制状態の患者では慢性化の可能性があるが、多くは一過性。
- 豚の食肉の生食用としての販売禁止。(食品衛生法;平成27年6月12日施行)

2. これまでの対応

- ウイルス陽性率が高く、病原性の高いタイプのウイルスが散見される北海道ブロックで、平成18年より試行的にHEV-NATを実施。

平成27年実績:検査数264,949件中、99件陽性、陽性率0.037%(1/2,676)

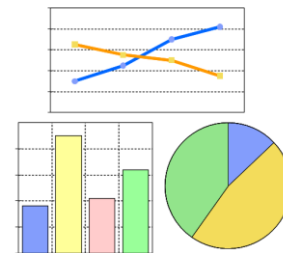
3. 今後の対応

- 平成28年3～6月に東京都でHEV実態調査を行う予定。
この結果を踏まえて、今後の対応を検討する。

(4) 広域事業運営体制の推進

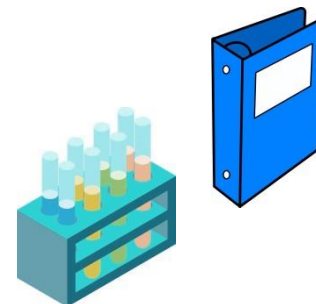
ア. 採血から供給に至る事業改善の実施

- 400mL献血率、1稼動あたり献血者数等について、ブロック単位での数値目標を定め、計画に従った事業改善を推し進める。



イ. スケールメリット拡大による経費削減

- 資機材や事務用品等の品目及び調達先を一元化するスケールメリットを拡大し、材料費の削減と業務の効率化を図る。



(5) 移植医療への協力

ア. 造血幹細胞事業の推進

- 骨髄ドナー登録者の受付・データ管理、関係事業者間の連絡調整、情報の一元管理及び事業全体の普及啓発活動等を実施する。
- さい帯血バンク事業は、全国4カ所(北海道・関東甲信越・近畿・九州)で行う。



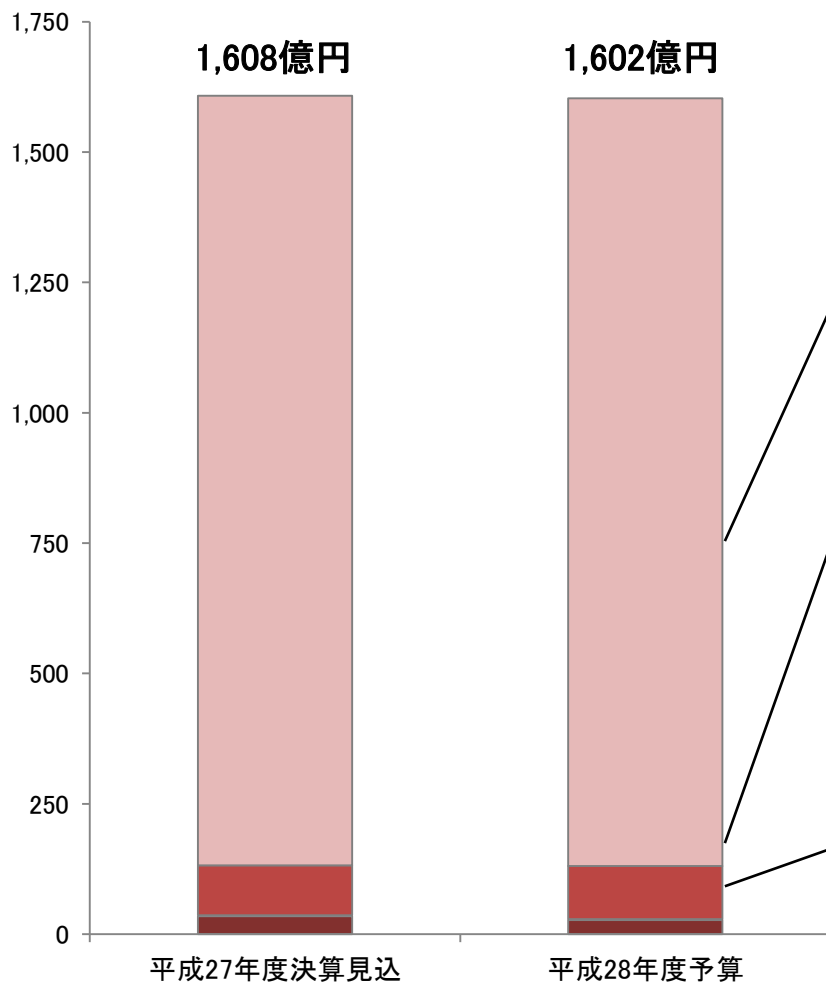
造血幹細胞事業広報誌

イ. iPS細胞関連事業の推進

- 京都大学iPS細胞研究所と共同して、医療用iPS細胞ストックの樹立、iPS細胞由来血小板作製の研究を進める。

4. 血液事業特別会計収益的収入のあらまし

(億円)



輸血用血液製剤供給収益
[1,475億円 → 1,471億円] △ 0.3%

原料血漿供給収益
[96億円 → 102億円] 6.3%

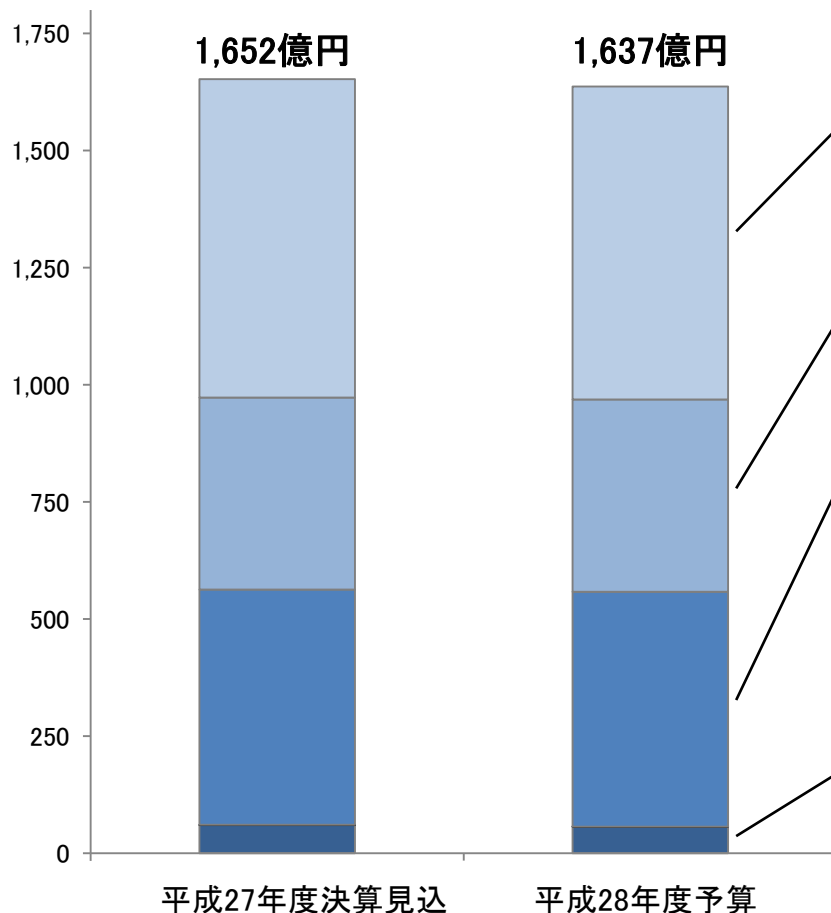
その他事業収益
[1.5億円 → 1.5億円] —

事業外収益
[12.4億円 → 12.0億円] △ 3.2%
 関連事業収益
[18.5億円 → 15.2億円] △ 17.8%
 特別利益
[3.6億円 → 0円] △ 100.0%

	平成27年度決算見込	平成28年度予算	増減率
収益的収入合計	1,608億円	→ 1,602億円	△ 0.4%

5. 血液事業特別会計収益的支出のあらまし

(億円)



人件費

 [679.8億円 → 668.6億円] Δ 1.6%

材料費

[410.0億円 → 410.4億円] 0.1%

経費

 [502.2億円 → 500.9億円] Δ 0.3%

その他供給原価

 [0.076億円 → 0.074億円] Δ 2.6%

期末たな卸調整額

[0円 → 0円] —

事業外費用

[33.7億円 → 34.1億円] 1.2%

関連事業費用

 [17.6億円 → 16.9億円] Δ 4.0%

特別損失

 [9.1億円 → 5.8億円] Δ 36.3%

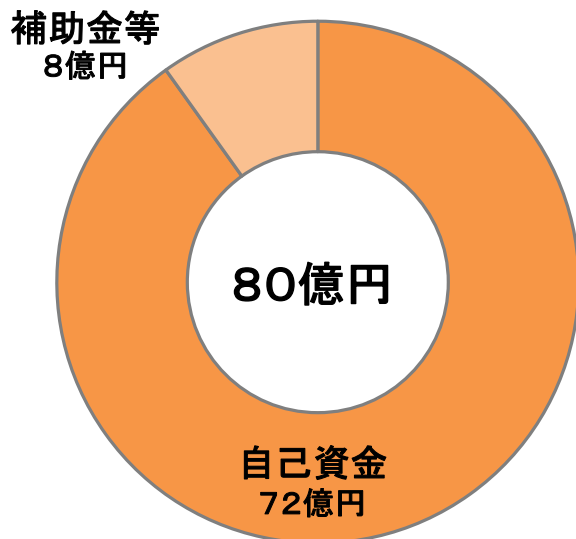
法人税等

[0.04億円 → 0.04億円] —

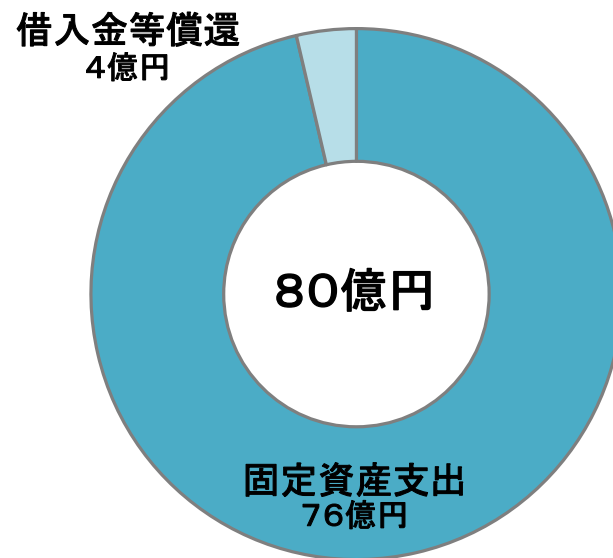
	平成27年度決算見込	→	平成28年度予算	増減率
収益的支出合計	1,652億円	→	1,637億円	Δ 1.0%
収支差引額	△44億円	→	△34億円	

6. 血液事業特別会計資本的収支のあらまし

【収入】



【支出】



資本的支出

内 容	金 額
血液センター・献血ルームの施設整備等	34.8億円
成分採血装置、採血ベッド、大容量冷却遠心機、血液保冷库などの整備	26.5億円
移動採血車、献血運搬車などの車両整備等	8.5億円
血液事業情報システムソフトウェア改修、造血幹細胞事業システム開発等	6.6億円